

開発建設部



施設概要 ●施設／岸壁(−9m)(耐震) ●対象船舶／10万トンクラス ●水深／−10m
●岸壁延長／340m ●供用開始予定／平成21年度(暫定供用)

施設位置図



(泊ふ頭地区)

(那覇港全域)

1. 計画概要

那覇港では近年、本土からのクルーズ船はもとより、アジアを拠点とする外航クルーズ船が定期的に寄港するなど、海外からのクルージングニーズも高まっております。

しかしながら、現在その受入は一般貨物と同様の新港ふ頭岸壁に旅客船が着岸しており、利用者のイメージ低下や安全性確保、荷役作業の効率低下等様々な課題が生じています。(写真1・2)

本事業は、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を積極的に支援するとともに国際交流拠点の形成に必要な交通アクセスの拡充を図るため、那覇港泊ふ頭地区において



(写真2)



(写真1)

●国際観光リゾートを目指す
大型の旅客船で世界各地を周遊するクルーズは欧米を中心に人気の観光スタイルです。世界のクルーズ人口の約7割はアメリカ、カナダであり、クルーズ適地は、アラ

旅客船バースの整備を行います。
今回、建設が始まった本施設は、岸壁延長340m、水深マイナス10mの耐震強化岸壁で、完成すればアジアクルーズでは最大級の10万トンクラス(乗客定員約2,600人)のクルーズ船が着岸可能な施設規模となっています。

Point

沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を積極的に支援するとともに国際交流拠点の形成に必要な交通アクセスの拡充を図るため、泊ふ頭地区において旅客船バースの整備を行います。
平成19年11月17日、那覇港大型旅客船バースの起工式を行いました。

那覇港大型旅客船バースの整備に着手



那覇港に入港する大型旅客船
(サファイア・プリンセス)



スカ、地中海・エーゲ海など世界各地にあります。半数はカリブ海クルーズと言われています。

一方、アジアのクルーズは、90年代以降の大手クルーズ会社の参入で拡大基調である事に加え、中国沿岸部の経済発展がクルーズ人口増大の潜在的な要因となっており、今後飛躍的に拡大する事が考えられています。英国の海事調査会社は、2015年までにアジア太平洋地域のクルーズ需要が200万人(2005年現在107万人)に増加すると予測しています。

県全体では、昨年(平成19年)60回のクルーズ寄港がありました。一時、大手クルーズ会社が運航を休止したため寄港が減っていましたが、大型船を投入し再開後、寄港回数は着実に増加しています。

沖縄を訪れる外国人観光客は年間十数万人、その半数は海路、



那覇港で下船する外国人観光客



災害時のイメージ図(物資等の緊急輸送基地として使用)



起工式の様子

すなわち船を利用しています。

「ビジットおきなわ計画」で観光入域客数一千万人を目指す沖縄にとって、アジアのクルーズ需要の拡大は海外からの誘客の絶好の機会です。このため、大型クルーズ船が利用できる施設の整備が望まれています。

●防災拠点としての役割
(県民生活の安全・安心の向上)

全国において、緊急物資輸送に利用される耐震強化岸壁の施設整備を推進してきましたが、その整備率は平均で約5割に留まっています。

そのため、大規模地震の切迫性等から早急な対応が必要である

と考えられています。

那覇港において大規模な地震が発生した場合、背後地域人口、被災率及び緊急物資必要量等より耐震強化岸壁の必要数3バースを設定しており、うち2バースを浦添ふ頭地区に位置づけているものの、現在のところ緊急物資専用に対応する施設が未整備となっています。このままの状況では大規模地震が発生した場合、船舶により緊急物資輸送に支障をきたし、被災地の復旧・復興が遅れることで那覇市、浦添市等多くの人口を抱える背後圏に極めて大きな影響を及ぼすことが考えられます。

以上の状況から、本施設を耐震強

化岸壁として整備を行います。

2.起工式典を開催

平成19年11月17日(土)、大型旅客船バースの起工式典を開催いたしました。当日は、多数の来賓・事業関係者が出席のもと、清水治内閣府沖縄振興局長が挨拶を行い、仲村正治衆議院議員、安里カツ子沖縄県副知事による祝辞、事業関係者による事業説明が行われたあと、地元選出国会議員及び国・県・市の関係者を交えて工事着工のセレモニーが執り行われました。

同施設は、平成21年の春には暫定供用が見込まれており、今後、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を支援する施設として、二層の活性化が期待されます。